

4 「めざす姿」の実現に向けた主な取組の方向

(1) 食料の安定供給・環境と調和のとれた持続可能な農業

- 就農フェアの開催など、市町村などと連携した担い手確保の取組を進めるとともに、中学生向けの農業体験や農業高校生向けの出前授業、先進農家の視察を実施するほか、新規就農者や研修生の経営力向上を図る研修会を行うなど、行政機関や農業団体などと連携し、多様な担い手の育成・確保を図ります。

◆中学生を対象とした農業体験の実施

新たに中学校と連携し、バケツ稲の栽培から収穫までを体験的に学ぶ取組を行うなど、次代の農業を支える意欲ある人材の育成を推進しています。



- 道内外の他地域や、サービス業・観光業などの他産業、福祉事業所などとの協働による農福連携、外国人材や退職自衛官の受入れなど、雇用人材の確保に向けた取組を推進します。
- 農地の大区画化など農業生産基盤の計画的な整備を推進するとともに、RTK-GNSSを活用した農業機械や、施設園芸における環境制御設備など、スマート農業技術の導入を推進します。
- 高密度播種短期育苗や水稲直播、農作業の共同化、哺育育成の外部化などにより、省力化・低コスト生産を図ります。

◆省力化の取組

上川農業改良普及センターでは、水稲直播栽培における収量・品質の向上を図る栽培実証試験を行うなど、省力化・低コスト生産に向けた取組を進めています。



- 多様な担い手の経営展開に応じて、観光と連携した多角的な農業経営や、新たな需要に対応した新規作物の導入を進めます。
- 有機農業ネットワークが行う研修会やクリーン農産物の販売拡大による環境保全型農業の普及のほか、農産物の付加価値を高める6次産業化の取組を推進します。

(2) 多様な主体が支え合う農業と農村の振興

- フードツーリズムや体験・滞在型観光の推進に係る取組と連携し、上川地域ならではの魅力を発信するとともに、消費者、生産者、関係機関・団体など多様な主体の理解と参加のもと、幅広い世代を対象とした食に関する知識の習得を推進します。
- 指導農業士・農業士会や農業法人ネットワークの研修会などを通じて、移住者などを含めた地域内の交流を促進し、地域コミュニティ機能の維持・強化に向けた機運を醸成します。

◆小学生とその親を対象とした食農教育の実施

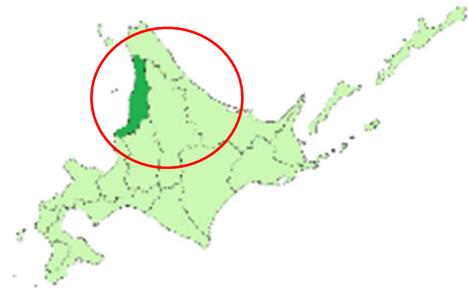
収穫体験や牧場見学を行う「かみかわファームスクールバスツアー」を開催するなど、消費者の農業への理解醸成を推進しています。



留萌地域

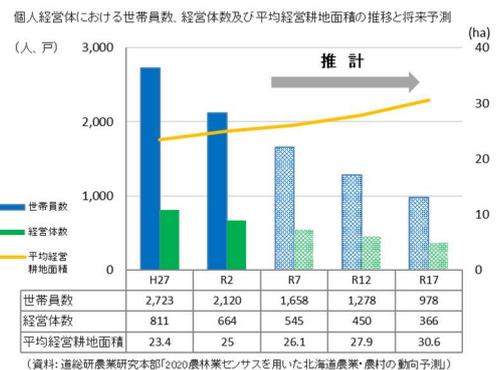
1 地域農業の特色

- 留萌地域は、北海道の北西部に位置し、南北130 kmにわたり細長く、日本海に注ぐ中小の河川に沿って平坦地が分布しています。
- 土壌や地形、気候など南北で異なる自然条件を活かして、稲作、畑作、野菜、果樹、花き、酪農などバラエティに富んだ農業が営まれています。
- 道内有数の良食味米産地として評価が高いうるち米に加え、もち米は日本最北の産地となっています。また、パスタやパンなど様々な商品が誕生している超強力小麦ルルロン、YES!clean 登録の野菜、暑寒別岳の豊かな湧水を活かした北限の果樹、夏の涼しい気候を活かした花き、市場評価の高い肉用牛、飼料生産基盤に恵まれた草地型酪農など、前菜からデザートまで揃えることができる食材の宝庫となっています。



2 現状と課題

- 農業経営体（個人経営体）は一貫して減少しており、農業就業者の高齢化率も全道平均を上回っています。更に経営面積が増加している事も加わり、労働力不足の深刻化により、生産力の一層の弱体化が懸念されています。
- 小規模で透排水性が悪い農地が多く、スマート農業の導入や農産物の安定生産に支障を来しています。
- 深川留萌自動車道の全線開通や道の駅のもの開業により、管内を訪れる観光客が年々増加しており、伝えきれていなかった留萌の魅力に消費者がふれる機会の一層の拡大が期待されています。



3 地域農業・農村の「めざす姿」

農業者と消費者が共に歩む「バラエティ豊かな」留萌農業

- 多様な人材が活躍できる環境を様々な組織や人材が支え合い、人口減少下においても集落機能を維持し、バラエティ豊かな農業を展開しています。
- 計画的に農業生産基盤の整備やスマート農業を推進し、多様な農産物を安定的に生産・供給することにより、農業者の安定した生活が確立された留萌農業を実現しています。
- 留萌ならではの豊かな食材や恵まれた自然、景観などの地域資源を活かして都市部へ情報を発信し、交流を深めることにより、魅力あふれる農業・農村が形成されています。

4 「めざす姿」の実現に向けた主な取組の方向

(1) 多様な担い手や人材の確保・育成

- 留萌農業を支える新たな担い手の確保を目的として、関係機関と連携し、効果的な就農モデルづくりに取り組みます。
- 指導農業士・農業士、青年農業者、女性農業者などの担い手を対象とした研修会や交流会などを実施し、ニーズに即した支援を進めます。
- 農業法人や法人化を志向する個人農業者などを対象に雇用形態や福利厚生などの先進的取組事例の勉強会や現地視察を実施し、人材育成環境の整備を推進します。
- 遠別農業高校の生徒を対象に管内農業の現地研修や管内農業者との意見交換の場を設けることにより、農業への意識醸成を図り、管内への就農を促します。
- 他業種や外国人材など、多様な人材を確保するための仕組みづくりや、受入環境整備に向けた取組などを推進します。



(遠別農業高校 農業見学バスツアー)

(2) 農業者の安定した生活が確立された留萌農業の実現

- 水稻における直播栽培など低コスト・省力化栽培技術の導入、畑地の透排水性改善による畑作物の高品質化や野菜、果樹、花きの栽培技術向上、酪農における乳質向上に向けた取組や、和牛の生産基盤強化に向けた取組など、多種多様な農産物の生産支援を推進します。
- 近年の気候変動に対応するための品種開発や栽培技術の普及について、試験研究機関などと連携して推進します。
- 自動操舵システムや農業用ドローン、搾乳ロボットなど、作業の省力化に向けたスマート農業の推進のため、関係機関の情報共有や研修会の開催、スマート農業機械の実演等により、留萌地域に合った技術を普及します。
- 農地の集積・集約化、水田や畑地の大区画化や排水改良による高機能化、草地整備による道産飼料の生産拡大など、計画的な農業生産基盤の整備・保全を推進します。



(基盤整備による大区画化・排水改良)

(3) 情報発信や交流による魅力あふれる農業・農村づくり

- 留萌のみで生産される希少な超強力小麦を原料とした生パスタ（RuRuRosso）など、特色ある農産物の商品化が進んでおり、今後とも、6次産業化の取組やブランド力の強化など、関連産業との連携による高付加価値化の取組を推進します。
- バリエティ豊かな農産物を道内外へPRすることにより、地産地消や販路拡大を推進します。
- 豊かな地域資源を活かした農業体験の受入れなど、都市と農村の交流による関係人口の増加を目指します。



(地場産品の販路拡大イベント)

3 地域農業・農村の「めざす姿」

生産性の高い宗谷酪農と豊かで活力ある地域コミュニティ

- 家族経営でも低コストで経営効率が高い経営や、大規模化により生産効率を高めた経営など多様な経営体が、宗谷の強みである冷涼な気候と広大な牧草地を最大限活用した生産性の高い酪農を展開しています。
- サロベツ原野を望む宗谷丘陵などの雄大な自然とともに、豊かで活力ある地域コミュニティの中で、地域の未来を担う多様な人材が活躍しています。

4 「めざす姿」の実現に向けた主な取組の方向性

(1) 多様な経営体の生産性向上をめざす

- 草地の生産性向上に向けた草地更新の促進や道総研酪農試験場天北支場と連携した草地の植生改善、牧草から栄養価の高いサイレージ用とうもろこしへの作付転換の推進、乳牛の能力を最大限に発揮できる飼養環境の改善などに取り組みます。
- コントラクターやTMRセンター、公共牧場など、地域の営農支援組織の充実を図り、飼料生産や哺育・育成の外部化・効率化を進めるとともに、スマート農業技術の活用による作業の効率化を進めます。
- 国の事業などを効果的に活用し、それぞれの経営方針に適した草地整備や牛舎などの施設整備、機械導入を推進します。

【国の補助事業を活用した草地整備】

管内の広大な牧草地を有効活用するため、適切な時期に草地整備の実施を促進し、牧草の収量確保や収穫作業の効率化を図るとともに、大雨からの被害を防止・軽減する暗渠排水などの整備を道営事業と公社営事業の役割分担のもとで計画的に実施しています。 （※右写真：公社営事業を活用して草地整備した圃場）



(2) 地域と未来を担う人材が活躍する酪農地域をめざす

- 道内外から人材を確保・育成するため、大学などでのセミナーの実施や就農イベントなどへの出展のほか、酪農経営の知識や技術を高める指導や研修を実施します。
- 地産地消フェアや地場産の牛乳・乳製品を使った加工・調理体験会を実施するなど、酪農地域の様々な魅力を伝える取組の推進や、新たな人と経済の流れにつながる都市と農村、消費者と生産者の交流活動を通じた農業・農村への理解促進や相互理解の醸成を図ります。
- 働きやすく活気があり、住みやすい酪農地域となるように、研修会などを通じた生産者間の交流促進を図り、地域のコミュニティ機能を高めます。

【宗谷酪農をPRする大規模イベント開催】

令和7年（2025年）10月、宗谷管内の酪農関連団体・企業・行政が連携し、宗谷酪農をPRする大規模な体験型イベントを初めて開催しました。このイベントでは最先端のスマート農業機械の展示実演のほか、乳製品の消費拡大、農業人材募集PRなど、幅広い世代への理解醸成を図りました。 ※右写真：「宗谷スマート農業 SUMMIT」開催



オホーツク地域

1 地域農業の特色

- 耕地面積・農業経営体数とも全道の1割強を占め、1経営体当たりの経営耕地面積が30ha以上の割合はおよそ半数、農業産出額は道内2位と大規模で生産性の高い農業が展開されています。
- オホーツク海と280kmの海岸線に面し、地域内においても気候や土壌条件が異なる中、北部では飼料生産基盤を活かした酪農、南部では小麦やてん菜、馬鈴しょによる輪作を基本とした畑作やたまねぎなどの野菜作といった地域ごとに多様な経営が行われています。



2 現状と課題

- 新規就農者は一定数を確保しているものの、離農による農業経営体の減少などにより、1経営体当たり経営面積の規模拡大が急速に進んでおり、労働力の確保や地域コミュニティへの影響が懸念されています。
- 平均気温の上昇に伴い、豆類の作付けが増加する一方で、干ばつや集中豪雨など気候変動に適応するため農業農村整備の重要性が改めて認識されています。また、ジャガイモシストセンチュウ類などの重要病害虫対策が進められています。
- 小麦への作付偏重による輪作体系の乱れへの対応、道産飼料の生産・利用拡大、ICT技術を活用した更なる省力化、地力の維持・向上などが課題となっています。
- 家畜排せつ物を活用したバイオガスプラントの整備や環境に配慮したたまねぎの生産など環境負荷低減への取組が進められています。また、エゾシカやヒグマなどの鳥獣による農業被害が近年増加傾向となっています。

3 地域農業・農村の「めざす姿」

“クール”な大地で“ホッと”に農業



※クール：かっこいい、素晴らしい、素敵な
※ホッと：「暑い」、「熱い」、「ほっとする」

- 後継者、新規参入者、法人従業員、アルバイト、外国人材など農業に携わる人材がそれぞれ活躍しています。
- 気候変動や経済動向などの取り巻く変化に適切に対応しつつ、国民が求める農産物を安定的に供給する体制が構築されています。
- 地域資源を活かし、環境と調和した持続的な農業が展開され、安心して暮らせる農村が形成されています。

4 「めざす姿」の実現に向けた主な取組の方向

(1) 次代につながる人づくり

- 地域が求める人材の受入と確保
 - ・ 親子間や第三者への円滑な継承、協業法人化、雇用・外国人材の確保、農福連携など、地域の実態に即した人材の確保に取り組みます。
 - ・ 高校生・大学生、管外在住者への就農セミナーや体験学習などを通じて管内農業の魅力を発信し、就農・新規参入の意欲の向上に取り組みます。
- 地域が一体となった人材の定着と活躍
 - ・ 各種研修を通じて技術習得や経営スキルの向上を図るとともに、地域の農業関係者との交流の場を創出し、定着を促進します。
 - ・ 地域農業を支える営農支援組織の強化・育成に引き続き取り組みます。

◆ 農業体験・研修施設や宿泊施設などを備えた複合施設が稼働

株式会社 小清水農業振興公社では、畑やビニールハウス、調理加工設備、研修室、宿泊設備を備えた施設「アグリハートセンター フェリーチェ」を令和4年（2022年）に稼働させ、地元農産物を使用した商品開発、農業担い手研修、労働力の産地間連携（※）、外国人材・農福連携などによる農作業支援などの拠点として、農業を核とした様々な取組を展開しています。

※ 農繁期の異なる地域と互いに支援作業員を融通する取組



(2) 農産物の安定生産・安定供給、付加価値の向上

- 生産性向上や防災・減災に資する農業農村整備に計画的に取り組みます。
- 豆類や休閑緑肥、新たな作物の導入を通じた多様な輪作の確立を図るほか、計画的な草地整備など道産飼料の生産・利用拡大に取り組みます。
- ジャガイモシストセンチュウ類のまん延防止や家畜の伝染性疾病などの対策に引き続き取り組むとともに、気候変動などによる新たな病害虫への対応を進めます。
- AIやドローンの活用など省力化に資するスマート農業の更なる普及拡大に取り組みます。
- 共同利用施設の再編集約・合理化や、保管体制の整備とともに物流改善などを通じて、生産・流通・消費に至るサプライチェーンの構築を進めます。
- 高品質で安全・安心な農産物の提供を通じ、消費者へのオホーツク農業の理解促進を図るとともに、食品工業など実需と連携しながら、ブランド力の一層の向上に取り組みます。

◆ 計画的な農業農村整備の推進

ほ場整備、畑地かんがい、営農用水施設などの地域要望が増加傾向にあることから、計画的で着実な農業農村整備に取り組んでいます。



事業により整備したかんがい施設

(3) 環境と調和した持続的農業の推進、農村の振興

- バイオガスなど地域資源を活用した循環型農業に取り組むほか、クリーン農業や有機農業などの取組面積の拡大を図ります。
- エゾシカやヒグマなどの鳥獣による農業被害防止対策に地域と一体になって取り組みます。
- 中山間地域における活動支援や農村ツーリズムなどの取組を通じ、地域コミュニティ機能の維持を図ります。

十勝地域

1 地域農業の特色

- 十勝地域は、本道の耕地面積の22.4% (R5) を占める広大な大地を基礎として、開拓以来140年に及ぶ先人の努力と土地改良事業により実現された高い生産性を活かし、耕畜両部門ともに高水準の生産を実現し、管内の農業協同組合販売取扱高 (R7概算) は3,846億円 (うち耕種部門35.6%、畜産部門64.4%) に達するなど、日本最大の農業地帯として発展しており、十勝の安全・安心な食は、国内外から高い評価を得ています。
- 十勝の農業は地域の基幹産業として、乳業・糖業などの食品関連産業と結び付きながら十勝の経済の維持・発展に寄与しています。また、十勝に集積する農業専門の教育機関から輩出される優れた人材が地域で活躍するとともに、産学官金が連携した生産技術の高度化や管内市町村が連携した「フードバレー十勝」など、十勝が一体となって農業・農村の振興に向けた取組が進められています。



2 現状と課題

- 近年、高温や干ばつなどの異常気象が頻発化しており、収益性の低下が問題となっています。
- 人口減少や労働力不足が一層深刻化し、地域の農業やコミュニティの脆弱化が懸念されています。
- 経営の規模拡大に対応しつつ、環境にやさしい持続可能な十勝農業を確立していくためには、実証段階のスマート農業技術を早期に現場実装していくほか、家畜排せつ物などの地域の有機物資源を地域全体で有効に活用していくことが課題となっています。

3 地域農業・農村の「めざす姿」

日本の食料生産を支え、地域を豊かにする十勝農業

日本の食料供給地域「十勝」を支える多様な人材が、豊かに暮らせる農業・農村社会を確立しながら、十勝の魅力と強みを最大限に活かしつつ、常に先駆的な取組を進めることで、我が国の食料安全保障に貢献しています。

具体的な将来像

- 恵まれた大地を活かし、高品質な食料を安定的に生産・供給する体制が確立されています。
- 多様な人材が、食品加工などの関連産業や大学などの研究機関と一体となって、消費者との相互理解を深めながら「十勝ブランド」の価値の強化に取り組み、付加価値の高い魅力あふれる農業・農村が形成されています。
- 常に環境変化に対応した新しい技術の導入に挑戦し、先進的で高度な技術のもとで農業が次世代の先進産業として環境と調和しながら発展しています。

4 「めざす姿」の実現に向けた主な取組の方向

めざす姿		取組の方向性
日本の食料生産を支え、 地域を豊かにする十勝農業	安定的な食料の生産・供給拠点の形成	<p>○ 畑地かんがいなどの農業農村整備や集出荷施設などの整備の推進、優良な種子の確保、鳥獣による農業被害対策など、農産物の安定生産・供給体制の確立を図りながら、耕畜連携による土づくりや適正な輪作を進め、需要に応じた作物の安定的な生産を推進することにより、日本の食料供給地域としての役割を果たします。</p>
	多様な人材が活躍する農業・農村	<p>○ 道立農業大学校など農業専門の教育機関と連携し、学生の確保や就農・就業支援を進めるとともに、市町村や農業団体などと協力し、異業種からの転職希望者を対象とした農業の仕事に係る説明会を開催するなど、農業・農村を支える多様な人材の育成・確保を進めます。</p>
	農業・農村に対する理解醸成とブランド力強化	<p>○ 産学官金など地域の関係者と連携し、生産者や消費者の相互理解を深めるイベントを開催するほか、全国和牛能力共進会北海道大会を契機とした十勝和牛のブランド力強化や、訴求性の高い加工食品の開発、農産物の輸出拡大を推進するなど、「十勝ブランド」の価値向上に取り組めます。</p>
	スマートAI農業の推進と環境との調和	<p>○ 関係者と一体となって、ロボット農業機械やAI技術の活用などのスマート農業の普及拡大や、耕畜連携などのバイオマス資源の地域循環利用の拡大に取り組み、生産性が高く環境にやさしい持続可能な生産体制を構築します。</p>
推 進 体 制		
<p>「十勝農業・農村施策推進会議」において「めざす姿」の周知や中間報告などを通じて地域からの意見を聴きながら計画を推進するとともに、課題解決に向けては「十勝地域農業技術支援会議」などと連携して取り組みます。</p>		



就農・就職相談会の様子



十勝和牛感謝祭の様子



馬鈴しょ収穫機を無人でけん引するロボットトラクタ

釧路・根室地域

1 地域農業の特色

- 釧路・根室地域は、先人が開拓した広大な農地に国家的事業による牧場建設や草地開発が行われ、冷涼な気候と豊富な自給飼料を活かした国内最大の草地型酪農地帯となっており、農業産出額 2,000 億円（R5）のうち酪農の割合が 9 割を占める道内 1 位の生乳生産地となっています。
- 根釧酪農は、家族経営を中心に大規模法人や放牧酪農など多様な経営体が、釧路港や多数の乳業工場が立地する優位性を活かし、日本の食や地域経済を支えています。
- 内陸部では馬鈴しょ、小麦、てん菜を主体に、そば、だいこん、ブロッコリーなども生産されています。



2 現状と課題

- 根釧地域の生乳生産量は、畜産クラスター事業による規模拡大などで令和 3 年度（2021年度）に約142万トンと過去最大となりました。
一方で、生乳需給の緩和や配合飼料など生産資材価格の高騰、気候変動に対応した飼料用作物の生産、草地生産性低下への対応、エゾシカによる農業被害対策などが課題となっています。
- 農業経営体が高齢化や後継者不足などで減少する中、新規参入者の受入れに向けて、各地で研修牧場が設立され、地域農業の維持に大きく貢献していますが、新規就農者数は 38 人（R5）にとどまっていることから、就農フェアの開催や大学訪問など、根釧酪農の魅力を伝える取組をより一層強化する必要があります。
また、労働負担軽減のため、スマート農業技術の導入や地域営農支援システムの構築が求められています。
- 根釧地域には、チーズやヨーグルト、アイスクリームなど特色ある乳製品を生産する小規模工房が増え、地域の魅力発信につながっていますが、牛乳・乳製品の消費拡大が課題となる中、消費者の酪農への理解を更に深めてもらう取組が必要です。
また、乳牛への受精卵移植による和牛子牛生産など、新たな動きも見られています。

3 地域農業・農村の「めざす姿」

我が国の酪農を牽引し続け、次の世代が夢を持つことができる根釧酪農の確立

- 消費者の期待に応え、地域の強みを活かした安全・安心な食料を生産しています。
- 多様な担い手・人材が支える安定した農業経営を確立しています。
- 地域資源と創意工夫を活かした幅広い連携や新たな取組が展開されています。

根釧地域では、地域の基幹産業である酪農の持続的な発展に向けて、「根釧酪農ビジョン」(平成27年2月)を策定し、酪農生産基盤の強化を図ってきましたが、新たな問題や課題に対応するため、令和7年(2025年)2月に見直しを行いました。農業団体と市町村、振興局などが連携し、ビジョンの将来像の実現に向けた取組を展開しており、「めざす姿」は、ビジョンの内容を基本に整理しています。

4 「めざす姿」の実現に向けた主な取組の方向

(1) 草地型（循環型）酪農の推進

- 「土・草・牛」のバランスを維持するため、家畜排せつ物の適切な処理・利用や良質な道産飼料の給与、暑熱対策など、環境や家畜にやさしい酪農を推進します。
- 飼料生産基盤を最大限活用するため、農業農村整備事業による草地整備や草地改良、簡易的な草地更新で圃場の植生改善を図るとともに、飼料用とうもろこしの増産、気候変動に適応した牧草品種の普及・定着、エゾシカなど鳥獣による農業被害対策、災害に備えた協力体制強化を推進します。
- 乳用牛の長命連産性向上のため、ゲノミック評価などの有効活用による遺伝的改良を推進するとともに、和子牛の飼養管理技術の向上を推進します。
- 豊富な自給飼料を最大限利用した酪農経営を推進するため、公共牧場の有効活用や放牧に適した牧草品種の普及など、地域の実情に応じた放牧酪農を推進します。



(2) 多様な担い手・人材の育成・確保

- スマート農業技術の導入による生産性向上やTMRセンターなどの地域営農支援システムの確立、外国人材の受入れや農福連携の取組を推進します。
- 地域全体で後継者を育成し、女性が農業経営や地域社会に参画しやすい環境づくりを推進します。
- 多様な担い手や人材を育成・確保するため、根釧酪農の魅力や地域の受入体制を情報発信し、酪農が将来の職業として選ばれるよう教育機関への働きかけを強化します。
- 新規就農者や雇用就農者の育成・確保に向け、研修牧場での技術習得を進めるとともに、広域的な新規就農や地域での受入・定着を推進します。



(3) 高付加価値化の推進と新たな可能性の追求

- 根釧チーズやスイーツなど地域の特色を活かした6次産業化や酪農への理解を深める食育の取組、牛乳・乳製品の消費拡大を推進します。
- 食や観光資源、豊かな農村空間など根釧地域が持つ魅力を国内外に発信し、都市と農村の交流、根釧らしいブランド化を推進します。
- 各地域では、肉牛や養豚、畑作、野菜、果樹などの様々な農業生産が行われており、地域の特色を活かした商品の高付加価値化など根釧の強みを活かした取組を推進し、新たな可能性を追求していきます。



第5章 計画の推進

1 推進体制

- 道では、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査や取捨選択など、不断の見直しを徹底し、中長期的な視点の下、機動的で持続可能な組織体制の構築や財政の健全化に取り組むこととしており、限られた行財政資源を最大限に活用しながら、農業・農村の振興に関する施策を総合的・計画的に推進します。
- 多様化・高度化する行政ニーズや新たな政策課題に対応するため、庁内部局との横断的な連携を図りながら、効率的で実効性のある施策を推進します。

2 市町村や関係団体などとの連携・協働

- この計画の推進に当たっては、地域の創意と主体性が存分に発揮できる社会を目指し、市町村への事務・権限の移譲の推進などを踏まえ、農業者をはじめ、道民の主体的な取組を基本に、市町村や農業関係機関・団体、他産業関係者、消費者などが、それぞれの役割を十分に理解した上で、「めざす姿」の実現に向けた創意と工夫による連携・協働の取組を推進します。
- 農業関係機関・団体が、それぞれの役割に応じた活動に積極的に取り組めるよう、業務運営体制の強化などを図ります。

〔農業協同組合〕

法令に基づく定期的な検査の結果を踏まえた改善指導を通じて、事業の健全性を高め、経営の持続性を確保するとともに、経営基盤の強化や経営の合理化・効率化に向けて組合が取り組む自己改革を促進します。

〔農業委員会〕

農地法、農業経営基盤強化促進法などに基づく農地制度の適正な運用を図るとともに、農地利用の最適化や優良農地の確保、地域計画の実現に向けた取組を促進します。

〔農業共済組合〕

法令に基づく定期的な検査の結果を踏まえた改善指導を通じて、円滑な事業運営を確保するとともに、共済事業の効率化を促進します。

〔土地改良区〕

組織運営や施設管理体制の再編整備を進めるほか、財務状況の明確化など運営基盤の強化を促進します。

3 進行管理

- この計画に基づき実施した農業・農村の振興に関する施策については、条例第4条に基づき議会に提出する年次報告により、道民に公表します。
- この計画の進行管理に当たっては、政策評価に加え、毎年度のKPIの検証を通じて、施策の推進状況を点検・評価し、その結果を踏まえた見直しや改善などを行い、施策を効果的・効率的に推進します。

(1) KPI設定の考え方

- ・ この計画では、「めざす姿」の実現に向けて、施策の推進方針と展開方向を掲げ、これらに基づき具体的な施策を講じていくこととしていますが、施策の展開方向の区分ごとに、その進捗状況を定量的に評価する指標として、KPIを設定しています。
- ・ KPIは、数値などの実績が定期的に公表されるもの、または把握できるものの中から選定し、この計画の2つの数値目標の達成に必要な水準（目安）として設定しています。
- ・ 設定しているKPIについて、関連する施策別計画の改訂などに伴い見直しが必要とされた場合にあっては、当該計画などの目標水準を新たなKPIとみなします。

(2) KPI一覧

	K P I		KPIの説明
1	農用地区域内の農地面積	112万ha (112.3万ha (R5年))	農地としての利用を図るべき土地の面積。優良農地が確保されている状況を示す。
2	担い手への農地の利用集積率	94% (91.8% (R5年度))	耕地面積のうち認定農業者などが集積している面積の割合。農業生産を支える担い手が農地を利用している状況を示す。
3	大区画化（1ha以上）した水田の整備率	32% (22.0% (R5年度))	生産性が向上する水田の大区画化の整備が行われている割合。農業生産基盤の整備が計画的に進められている状況を示す。
4	畑地・草地における暗渠排水の整備率	68% (64.6% (R5年度))	生産性や農作物の品質が向上する暗渠排水の整備が行われている割合。農業生産基盤の整備が計画的に進められている状況を示す。
5	農業法人及び49歳以下の担い手数	11,000経営体 (11,758経営体 (R5年))	認定農業者及び認定新規就農者の認定を受けた49歳以下の経営者と農業法人の合計。将来的に担い手が確保されている状況を示す。
6	営農支援組織数	500組織 (495組織 (R5年度))	コントラクター、TMRセンター及び酪農ヘルパー組織の総数。地域で経営体を支える支援組織が確保されている状況を示す。
7	協同農業普及事業の重点プロジェクト課題で設定した目標事項の達成率	80% (72% (R5年度))	協同農業普及事業における重点プロジェクト課題で設定した目標事項が達成された割合。地域課題に対応した技術が普及している状況を示す。
8	データを活用した農業を行っている経営体の割合	50% (28% (R5年))	生産履歴や生育状況、気象状況、栽培管理などの情報データを活用した農業を行っている経営体の割合。スマート農業技術が普及している状況を示す。
9	主要品目ごとの生産量	別表	道産農産物の主要品目ごとの生産量。需要に応じた農産物の安定的な生産・供給が行われている状況を示す。

	K P I		KPIの説明
10	道産農産物などの輸出額	250億円 (155億円 (R5年))	道産農産物及び道産農産加工品の輸出額。海外への販路開拓が図られ、農産物の安定的な生産・供給が行われている状況を示す。
11	YES!clean及び特別栽培農産物の作付面積	38,000ha (33,681ha (R5年))	YES!clean農産物と特別栽培農産物の作付面積。農業生産において環境負荷低減が図られ、環境と調和のとれた農業が行われている状況を示す。
12	有機農業の取組面積	11,000ha (10,536ha (R5年))	有機農業の取組面積。農業生産において環境負荷低減が図られ、環境と調和のとれた農業が行われている状況を示す。
13	農業分野のJ-クレジット認証量	100,000t- CO ₂ (3,000t- CO ₂ (R5年度))	農業分野のJ-クレジットの累積認証量。農業分野において温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す取組が行われ、環境と調和のとれた農業が行われている状況を示す。
14	多面的機能が発揮される取組が行われている農用地面積	87.5万ha (86万ha (R5年度))	多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度により持続的な生産活動が行われ、多面的機能が維持されている農用地の面積。環境と調和のとれた農業が行われている状況を示す。
15	指導農業士の女性農業者の認定数	130人 (90人 (R5年))	指導農業士に認定された女性の人数。農村で多様な人材が活躍している状況を示す。
16	地域農業の方針策定などに参画する女性の割合	農業委員 30% 農業協同組合役員 20% 土地改良区理事 10% 農業委員 10.1% (R5年度) 農業協同組合役員 2.3% (R5年度) 土地改良区理事 0.7% (R5年度)	農業委員、農業協同組合の役員及び土地改良区の理事のうち女性の割合。農村で多様な人材が活躍している状況を示す。
17	農福連携に取り組む農業経営体数	250経営体 (178経営体 (R5年度))	農福連携に取り組む農業経営体の数。農村で多様な人材が活躍している状況を示す。
18	6次産業化の取組による年間販売金額	2,370億円 (2,264億円 (R5年度))	農業経営体や農業協同組合などが運営する農業及び漁業の生産関連事業の年間販売総額。地域資源を活用して付加価値が創出されている状況を示す。
19	企業などの農業への参入件数	420法人 (364法人 (R5年))	農業以外の事業を営む企業が設立などした農業法人の数。民間企業との連携の下、地域資源を活用して付加価値が創出されている状況を示す。

K P I		KPIの説明	
20	教育旅行における農家などでの宿泊者数	13,000人 (3,620人 (R5年度))	修学旅行や体験学習で農村に宿泊した人数。地域資源を活用して付加価値が創出されている状況を示す。
21	地域資源の保全を行う活動組織に参加する農業者以外の地域住民などの割合	33% (25.2% (R5年度))	地域資源の保全を行う活動組織に参加している地域住民のうち、農業者以外の住民などの割合。地域コミュニティが維持され、農村で安心して暮らしている状況を示す。
22	農業産出額に対する野生鳥獣による農作物被害額の割合	0.40% (0.47% (R5年))	野生鳥獣による農作物被害額と農業産出額とを比べた割合。農村での生産活動や生活に関する不安が緩和され、安心して暮らしている状況を示す。
23	食育の取組件数 (学校、市町村、団体・ボランティア)	1,800件 (1,699件 (R5年度))	学校や市町村、団体・ボランティアが主体となって行われた食育活動の件数。農業・農村に対する理解が醸成されている状況を示す。
24	学校給食における地場産品の使用率	50% (47.3% (R5年度))	学校給食における食品数に対する地場産の食品数。農業・農村に対する理解が醸成されている状況を示す。
25	北海道農業・農村の魅力を発信する道のSNSフォロワー数	10,000人 (584人 (R5年))	本道の農業・農村に関心を持ち、情報を発信する道のSNSをフォローしている人数。農業・農村に対する理解が醸成されている状況を示す。

注：「KPI」下段の（ ）は現状値

(別表)

○主要品目ごとの生産量

(単位：t、kg/10a、ha)

K P I			(参考) 現状値 (R5年)
米	生産量	642,600	583,137
	10a当たり収量	595	583(579)
	作付面積	108,000	101,700
小麦	生産量	743,850	717,100
	10a当たり収量	570	542(517)
	作付面積	130,500	132,300
大麦	生産量	8,000	6,110
	10a当たり収量	400	357(390)
	作付面積	2,000	1,710
大豆	生産量	119,250	115,600
	10a当たり収量	265	255(242)
	作付面積	45,000	45,300
小豆	生産量	57,460	29,100
	10a当たり収量	260	139(220)
	作付面積	22,100	20,900
いんげん	生産量	11,000	4,910
	10a当たり収量	200	90(133)
	作付面積	5,500	5,450
てん菜	生産量	3,370,000	3,403,000
	10a当たり収量	6,730	6,650(6,734)
	作付面積	50,000	51,200
馬鈴しょ	生産量	1,970,000	1,916,000
	10a当たり収量	3,940	3,950(3,682)
	作付面積	50,000	48,500
そば	生産量	20,400	13,700
	10a当たり収量	85	55(71)
	作付面積	24,000	24,900
野菜	生産量	1,611,520	1,549,244
	10a当たり収量	-	-
	作付面積	50,650	49,309
果実	生産量	21,580	17,658
	10a当たり収量	-	-
	作付面積	3,020	2,819
飼料作物	生産量	21,836,000	20,291,000
	10a当たり収量	-	-
	作付面積	582,700	582,700

注：「10a当たり収量」欄の（ ）は、当該年を含む直近7中5平均値

(単位：t、kg/頭・年、頭、千羽)

K P I			(参考) 現状値 (R 5 年度)
生乳	生産量	4,450,000	4,170,000
	1 頭当たり乳量	9,700	8,901
	飼養頭数	780,000	821,500
	うち経産牛	459,000	468,000
牛肉	生産量 (枝肉換算)	99,600	99,426
	飼養頭数	561,000	558,600
	うち専用種	242,000	213,800
	うち乳用種	319,000	344,800
豚肉	生産量 (枝肉換算)	113,355	108,995
	飼養頭数	782,000	752,200
	うち子取用雌豚	68,800	66,200
鶏肉	生産量	85,288	85,288
	飼養羽数	5,531	5,531
鶏卵	生産量	72,407	72,407
	飼養羽数	5,670	5,670

注：牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵の生産量の現状値は令和 5 年